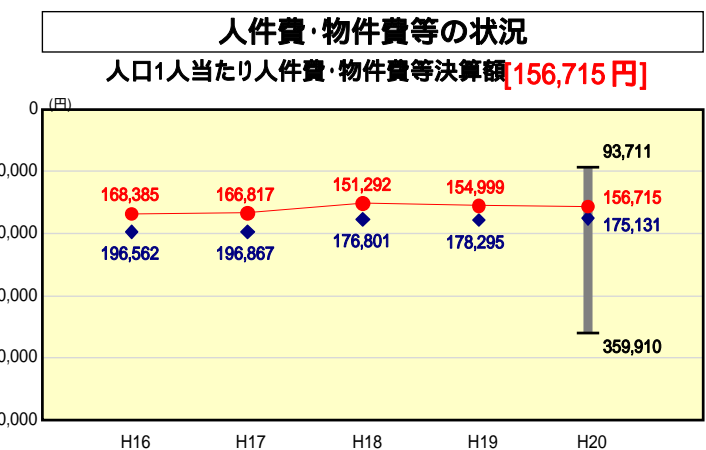
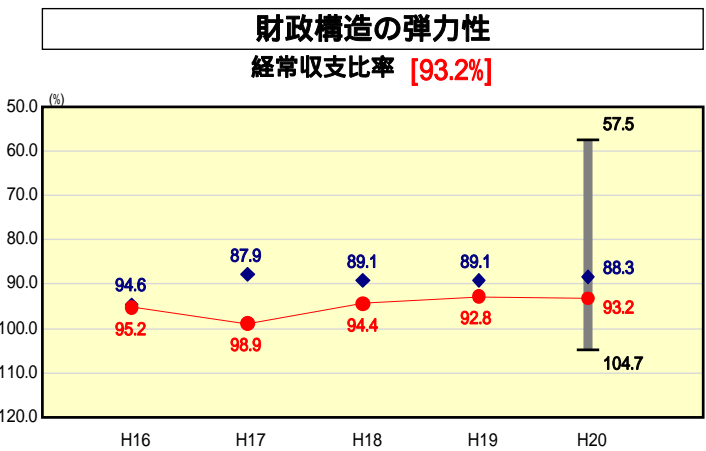
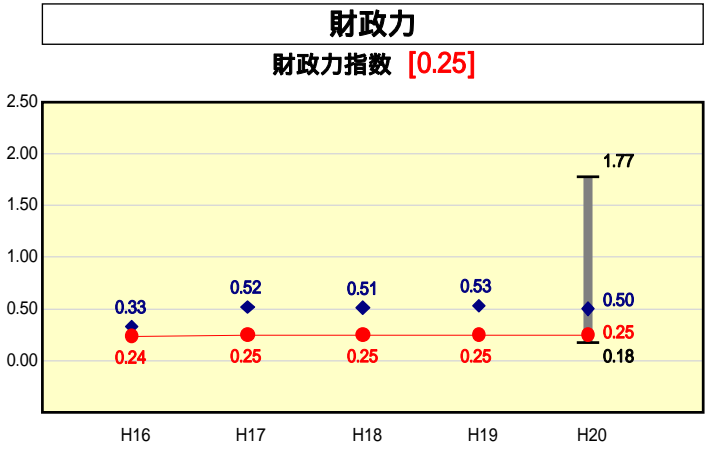


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
 全国平均を上回る高齢化率に加え、所得者層の空洞化と産業の低迷により、類似団体平均をかなり下回っている。税等の徴収強化などの歳入確保に引き続き積極的に取組みながら、行政改革大綱に沿って歳出を徹底的に見直し、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
 義務的経費のうち人件費は抑制傾向に転じているが、高齢者福祉費への負担が止むを得ない本町の体質上、扶助費が伸び、公債費も横ばいとなっている。住民の健康推進などにより負担軽減策を講じるとともに、公債費は交付税措置のある起債事業を有効活用しながら今後も抑制に努める。

**【ラスバイレス指数】**  
 職員削減による人件費の縮減とともに今後も給与制度の見直しや職務による級間の水準の重なり縮小などの措置を講ずる努力をしながら、少なくとも全国町村平均指数を目指す。

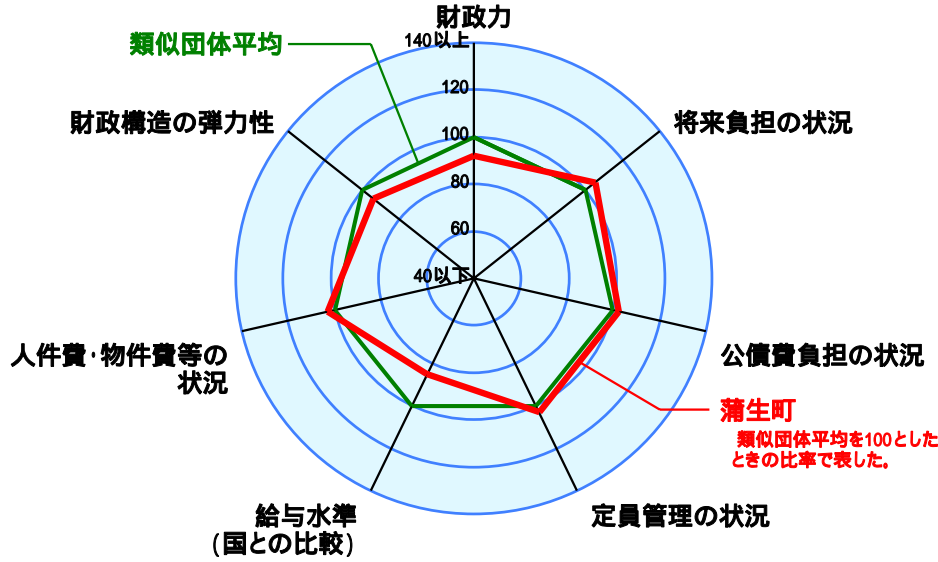
**【実質公債費比率】**  
 H19-H20対比では一部事務組合の公債費負担の減少などにより0.4%の減となっている。住民ニーズの高い建設事業を継続的に実施するため、新発債は交付税措置のある過疎対策事業債などを有効活用し、総合振興計画に基づき事業の取捨選択を行い、引き続き比率抑制に努める。

**【人口1人当たり地方債残高】**  
 一般財源に貧弱な本町では、普通建設事業に係る財源として起債事業を主要財源として実施してきたため、人口1人当たりの地方債現在高は全国平均並びに県平均よりも高い。これは、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎対策事業債を起債し、社会基盤安定のためのインフラ整備や住民福祉の向上を目的とした事業を重点的に実施したためである。今後も自主財源と基金などの財源に鑑み、身の丈に合う事業を精査実行し、更に歳出規模を抑制する必要がある。

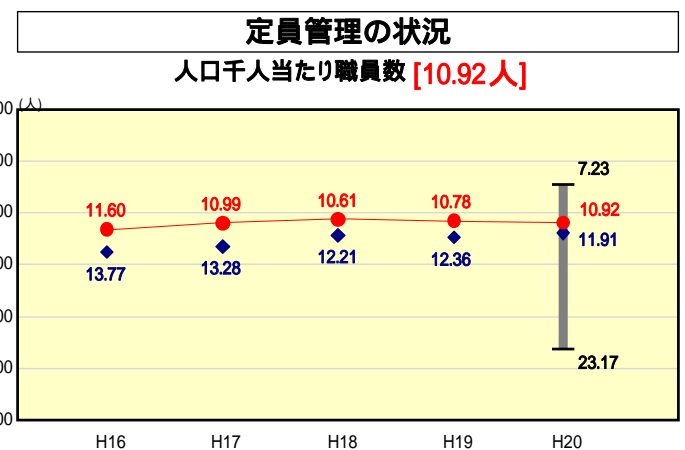
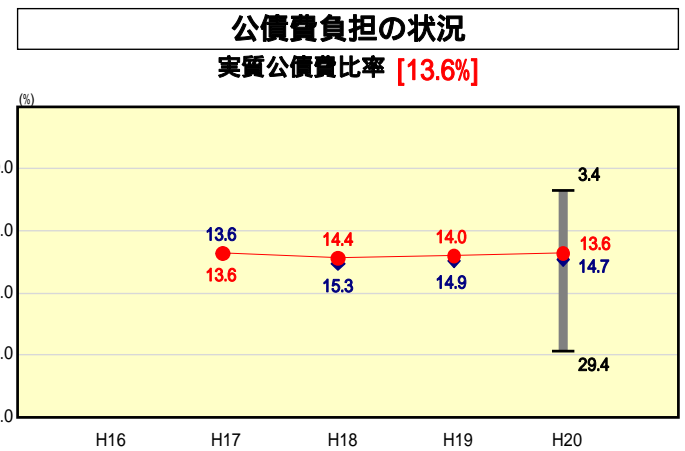
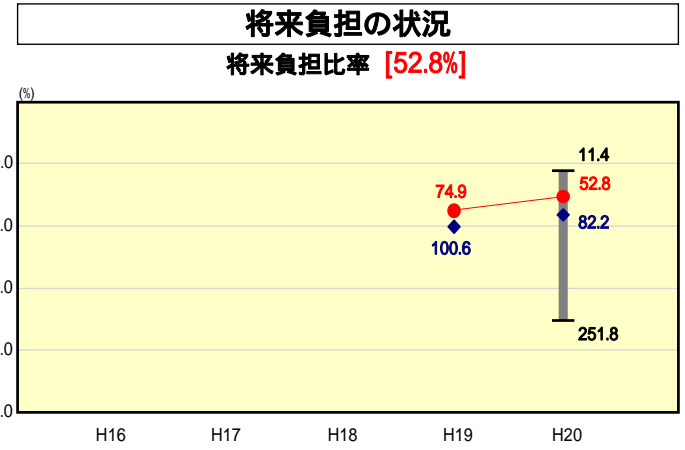
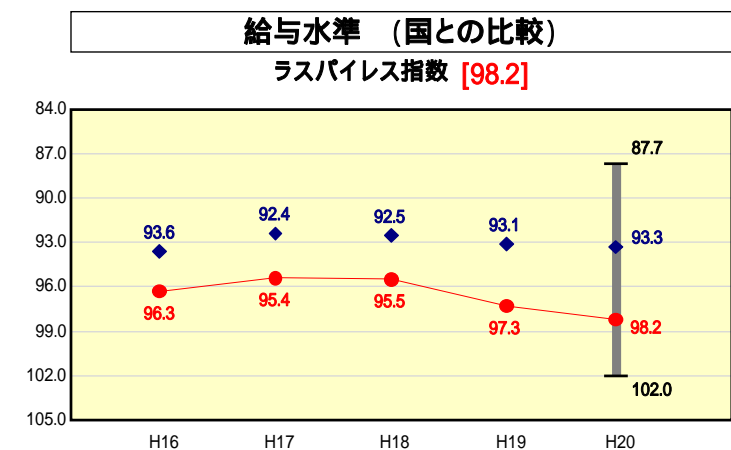
**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額及び職員数】**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。適正化に向けた具体策としては、職員数を削減し、民間でも実施可能な業務部分については、指定管理者制度や業務委託制の導入により、コストの低減を図る。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	7,234	人(H21.3.31現在)
面積	81.29	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,525,713	千円
歳入総額	4,306,610	千円
歳出総額	4,217,280	千円
実質収支	65,851	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 16/78  
 全国市町村平均 100.9  
 鹿児島県市町村平均 89.5

類似団体内順位 32/78  
 全国市町村平均 11.8  
 鹿児島県市町村平均 13.2

類似団体内順位 28/78  
 全国市町村平均 7.46  
 鹿児島県市町村平均 8.94